

第50期中間事業報告書

(平成18年2月1日～平成18年7月31日)

証券コード：7956



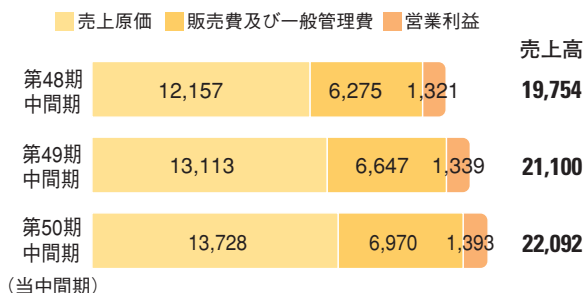
社団法人発明協会 第28回未来の科学の夢 絵画展 幼稚園の部 奨励賞「ともだちをすきになるボール」
ほんごう幼稚園(岐阜県岐阜市) 今井 愉理ちゃん

このボールで遊ぶと、誰でも好きになれます。けんかをしているときには、仲直りができるし、知らない人ともすぐに仲良くなるボールです。

売上 **4.7%** 増 (連結売上高/前年中間期比)

前年中間期に比べ9億91百万円増の220億92百万円となりました。国内では主力商品「おしりナップ」が健闘し、保育園運営も着々と受託件数を伸ばしました。海外では中国が前年同期比63%、北米が35%伸び、海外売上高は全体として31%伸長いたしました。

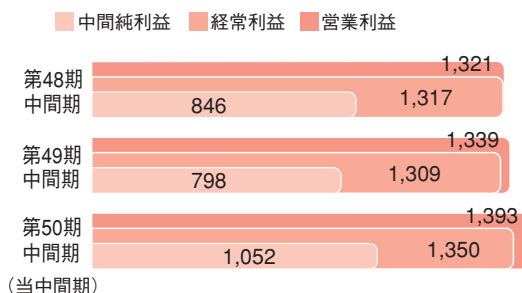
■ 売上高と原価・経費の推移(単位:百万円)



損益 **3.1%** 増 (連結経常利益/前年中間期比)

経常利益は前年中間期に比べ41百万円増加し、13億50百万円となりました。為替変動に伴う費用計上など営業外収支が12百万円悪化したものの、販売経費の効果的配分などに努め、営業利益が4%増加したため、中間期としては最高利益となりました。

■ 利益の推移(単位:百万円)

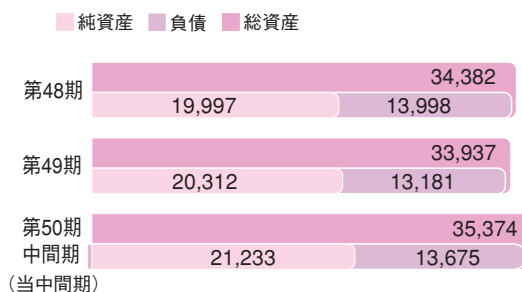


資産 **4.2%** 増 (連結総資産/前期末比)

総資産は353億74百万円となり、前期末に比べ14億37百万円増加しました。下期に予定している中国での工場新設準備のための手元現・預金増加と、7月の売上に伴う売掛金の増加などで、主に流動資産が増えたためです。

※第50期の純資産は少数株主持分を差し引いております。

■ 財務の構成(単位:百万円)



上期は重点課題を達成 国内外で存在感を高め企業価値向上へさらに努力

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また日頃のご支援に対して、厚く御礼申し上げます。

国内景気が回復歩調を辿る中、1月～6月の出生数が6年ぶりに前年同期を上回ったという明るい話題も昨今浮上しました。しかしながら少子化から脱却したとはいえ、依然として市場は厳しい状況と考えられます。

そのような環境下、当社グループは、第二次中期経営計画「企業価値の創造21“グローバル500”」の2年目として、とくに国内育児事業の再整備、中国での事業拡大を当期の経営課題といたしました。

国内育児事業は、市場が縮小傾向にある中、主力商品である「おしりナップ」のシェア上昇、小売店でのピジョンコーナーづくりなどを通じての認知度向上、消費者の皆様とのダイレクトコミュニケーションの充実に努めました。また、海外育児事業では中国において、商品開発力の強化を図ると同時に、スキンケア用品生産のための子会社を設立いたしました。

上期における課題は、概ね目標地点を越えることができ、国内外ともに主要商品でシェアを伸ばすことができました。

下期におきましても、上期の課題達成を基盤としてグループの結束力を強め、一層のシナジー追求に注力して増収増益の継続に向け邁進し、当社の世界市場での存在感を高め、企業価値の向上を図りたいと考えております。

また会社設立50年を迎え、株主の皆様への利益還元として、中間期1株10円の普通配当に加え、5円の記念配当実施をご報告いたします。今後も安定的・継続的配当はもとより、積極的に利益還元を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、これまで同様、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成18年10月 代表取締役社長

杉村 誠一

国内育児用品は販売シェア引き上げに成功 海外はブランド浸透策が的中し拡大

国内景気が上向く中、主力事業の国内育児用品は、店頭認知度を上げる活動や生活者の目線に立つての商品改良、販売体制の再整備が奏効し、堅調に推移いたしました。また、海外事業は中国を中心とした東アジアおよび北米・ヨーロッパ市場を中心に、新商品の投入とブランド構築に力点を置いた販売戦略が成果をあげ、大きく伸長しました。

育児事業の概況

当事業の売上高は172億15百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は25億49百万円（同5.6%増）となりました。

国内育児用品事業は、当社商品の付加価値を訴求する活動を推進しました。前期販売シェアが低下した「おしりナップ」は、品目の拡充を図りシェア挽回に成功しました。同商品以外にも、哺乳器、乳首、おしゃぶりなど収益への貢献度が高い商品が堅調に推移し、当社の市場シェアは上昇いたしました。

子育て支援事業は、ほぼ計画通りに推移し、本年4月から中野区立打越保育園（東京）の運営を受託しております。事業所内保育園も、トヨタ自動車株式会社における3ヵ所目の運営を受託するなど、新規に5園の

運営を受託いたしました。

海外事業は、中国の「おしりナップ」、中近東の哺乳器、乳首、香港の「哺乳びん野菜洗い」などを中心に、主力商

品の拡大と新商品の導入が売上を押し上げ、主要各国において前年中間期の実績を上回りました。

また、連結子会社である PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.、THAI PIGEON CO.,LTD.、PIGEON (SHANGHAI) CO.,LTD.、LANSINOH LABORATORIES,INC.は、連結子会社間の生産と販売のシナジー効果が発揮され、各社とも業績を拡大いたしました。

新規のとりくみとしましては、これまで国内において培ったノウハウを基に、海外でも保育事業を展開すべく準備を進めました。同事業は、本年11月に中国・上海で始動いたします。今後、中国では育児用品の販売と子育て支援事業のシナジーを発揮し、さらなる事業拡大を図ってまいります。

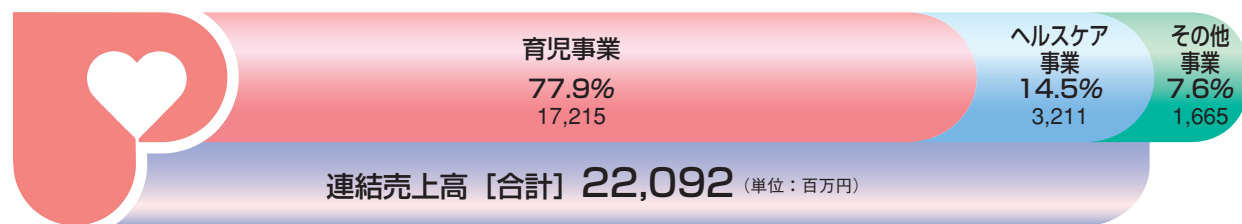


「ビジョン・インフォ」オフ会



「おしりナップ」

事業別売上高構成比



ヘルスケア事業の概況

売上高は32億11百万円(前年同期比5.2%減)、営業利益は1億75百万円(同9.1%減)となりました。

本年4月施行の改正介護保険制度により、一部では利用者の負担増大などがあり、全体として厳しい状況で推移いたしました。当社と連結子会社であるピジョンタヒラ株式会社(本年5月、商号を多比良株式会社から変更)、栃木県下で在宅介護支援サービスを展開する連結子会社ピジョン真中株式会社との間で開発、営業、物流、サービス面で協力態勢をとり、業容拡大と事業効率改善を進めてまいります。



「らくらくウォーカー」

その他事業の概況

当事業の売上高は16億65百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は1億78百万円(同27.2%増)となりました。

マタニティのインナーウェアを製造販売する連結子会社ピジョンウィル株式会社の業績拡大と、妊娠・授乳期に必要な栄養素を一粒に配合した、飲みやすいビタミンサプリメント「葉酸プラス」(保健機能食品)の売上増、さらには中国で開始した女性向けスキンケア用品の発売等で、前年中間期の実績を上回りました。



「中国での女性ケア用品」

当中間期の業績について

連結売上高は220億92百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益13億93百万円(同4.0%増)、経常利益13億50百万円(同3.1%増)、中間純利益は10億52百万円(同31.8%増)となりました。中間配当金は、前年の2円増配に続いて、当期は1株当たり5円の記念配当を実施し、1株15円といたしました。

当社単独ベースでの業績は、売上高150億52百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益2億62百万円(同42.3%減)、経常利益5億28百万円(同6.4%減)、中間純利益7億40百万円(同66.6%増)となっております。



連結貸借対照表 (要旨)

単位:百万円

	第50期中間期末 平成18年7月31日現在	第49期中間期末 平成17年7月31日現在	第49期末 平成18年1月31日現在
■資産の部			
流動資産	17,233	16,719	15,260
固定資産	18,141	18,777	18,677
資産合計	35,374	35,496	33,937
■負債の部			
流動負債	11,083	13,740	11,574
固定負債	2,592	1,687	1,606
負債合計	13,675	15,427	13,181
■少数株主持分	—	386	443
■資本の部			
資本金	—	5,199	5,199
資本剰余金	—	5,146	5,146
利益剰余金	—	10,705	11,052
その他有価証券評価差額金	—	△ 6	38
為替換算調整勘定	—	△ 444	△ 204
自己株式	—	△ 919	△ 920
資本合計	—	19,682	20,312
負債、少数株主持分及び資本合計	—	35,496	33,937
■純資産の部			
株主資本	21,332	—	—
資本金	5,199	—	—
資本剰余金	5,146	—	—
利益剰余金	11,907	—	—
自己株式	△ 920	—	—
評価・換算差額等	△ 99	—	—
その他有価証券評価差額金	31	—	—
為替換算調整勘定	△ 130	—	—
少数株主持分	465	—	—
純資産合計	21,699	—	—
負債・純資産合計	35,374	—	—
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,657百万円	13,780百万円	14,304百万円
2. 1株当たり中間(当期)純利益	53円31銭	40円22銭	67円84銭

※ 百万円未満は切り捨てています。

Point

資産では、中国の新設工場の準備資金と売上債権の増加で前期末と比較して流動資産が19億73百万円増えました。一方負債では、流動、固定いずれも総額では大きな変動はありませんが、ゼロ金利政策の変更をみて、借入金を短期から長期へとシフトしました。株主資本の持分である資本は、当中間期から開示制度の変更により形式が変わっています。負債と資本の間に記載されていた少数株主持分が移動し、資本と合わせて純資産として開示されました。純資産を構成する個々の項目では、利益計上による増加を別として、大きな増減はありません。

〔連結の範囲に関する事項〕

次の13社を連結の対象にしています。
 ピジョンホームプロダクツ(株)
 ピジョンウィル(株)
 ピジョンハーツ(株)
 PHP兵庫(株) PHP茨城(株)
 ピジョンタヒラ(株) ピジョン真中(株)
 PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.
 PIGEON (SHANGHAI) CO.,LTD.
 LANSINOH LABORATORIES, INC.
 PIGEON MANUFACTURING CO.,LTD.
 PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.
 THAI PIGEON CO.,LTD.

〔持分法の適用に関する事項〕

次の2社について持分法を適用しています。
 P.T. PIGEON INDONESIA
 クラフレックス茨城(株)

■ 連結損益計算書(要旨)

単位:百万円

	第50期中間期 平成18年2月1日から 平成18年7月31日まで	第49期中間期 平成17年2月1日から 平成17年7月31日まで	第49期 平成17年2月1日から 平成18年1月31日まで
売上高	22,092	21,100	41,747
売上原価	13,728	13,113	26,112
販売費及び一般管理費	6,970	6,647	13,419
営業利益	1,393	1,339	2,215
営業外収益	145	156	364
営業外費用	187	186	378
経常利益	1,350	1,309	2,200
特別利益	1,272	52	56
特別損失	638	47	72
税金等調整前中間(当期)純利益	1,984	1,314	2,184
法人税、住民税及び事業税	582	337	682
法人税等調整額	307	151	92
少数株主利益	42	27	66
中間(当期)純利益	1,052	798	1,342

※ 百万円未満は切り捨てています。

Point

売上高、経常利益は、国内事業が概ね堅調だったことに加え、海外事業もほぼいずれの地域でも好調に推移したため、期初計画を上回ることができました。中間純利益につきましては、本社土地を売却したことによって特別利益で固定資産売却益12億51百万円を計上し、特別損失で固定資産売却損2億5百万円、本社移転費用2億7百万円を計上したこと等によって、10億52百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位:百万円

	第50期中間期 平成18年2月1日から 平成18年7月31日まで	第49期中間期 平成17年2月1日から 平成17年7月31日まで	第49期 平成17年2月1日から 平成18年1月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	412	317	1,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	782	△ 790	△ 1,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 798	△ 161	△ 1,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	12	56
現金及び現金同等物の増減額	411	△ 622	△ 864
現金及び現金同等物の期首残高	1,903	2,768	2,768
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,315	2,146	1,903

※ 百万円未満は切り捨てています。

Point

営業活動では、税金等調整前純利益が19億84百万円になったものの売上債権の増加等により4億11百万円となりました。投資活動では、有形固定資産売却等により7億82百万円となりました。財務活動では、借入金の返済等により△7億98百万円となりました。



■ 貸借対照表 (要旨)

単位：百万円

	第50期中間期末 平成18年7月31日現在	第49期中間期末 平成17年7月31日現在	第49期末 平成18年1月31日現在
■ 資産の部			
流動資産	11,506	12,092	10,481
固定資産	16,636	16,351	16,609
資産合計	28,142	28,443	27,091
■ 負債の部			
流動負債	7,698	9,386	8,176
固定負債	1,858	896	865
負債合計	9,556	10,282	9,041
■ 資本の部			
資本金	—	5,199	5,199
資本剰余金	—	5,146	5,146
利益剰余金	—	8,739	8,584
その他有価証券評価差額金	—	△ 6	38
自己株式	—	△ 919	△ 920
資本合計	—	18,160	18,049
負債・資本合計	—	28,443	27,091
■ 純資産の部			
株主資本	18,553	—	—
資本金	5,199	—	—
資本剰余金	5,146	—	—
利益剰余金	9,127	—	—
自己株式	△ 920	—	—
評価・換算差額等	31	—	—
その他有価証券評価差額金	31	—	—
純資産合計	18,585	—	—
負債・純資産合計	28,142	—	—

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

7,214百万円

7,931百万円

8,051百万円

2. 1株当たり中間(当期)純利益

37円51銭

22円38銭

24円61銭

※ 百万円未満は切り捨てています。

損益計算書(要旨)

単位:百万円

	第50期中間期 平成18年2月1日から 平成18年7月31日まで	第49期中間期 平成17年2月1日から 平成17年7月31日まで	第49期 平成17年2月1日から 平成18年1月31日まで
売上高	15,052	15,147	29,351
売上原価	10,145	10,093	19,763
販売費及び一般管理費	4,645	4,599	9,234
営業利益	262	454	353
営業外収益	412	254	462
営業外費用	146	144	303
経常利益	528	564	512
特別利益	1,271	48	50
特別損失	615	17	32
税引前中間(当期)純利益	1,184	595	530
法人税、住民税及び事業税	198	43	21
法人税等調整額	246	107	22
中間(当期)純利益	740	444	487
前期繰越利益	—	4,992	4,992
中間配当額	—	—	197
中間(当期)未処分利益	—	5,437	5,282

※ 百万円未満は切り捨てています。

財務情報
みどころ勘所

純資産とは？

従来の貸借対照表では、調達した資本は他人資本（負債）と自己資本（株主資本）に二分され、そのどちらでもない「少数株主持分」は、例外的に両者の間に記載されていました。ところが近年、負債でも株主に帰属するのでもない「評価額」のような情報開示が増えたため、会社法の施行に伴ない、本年5月から、新たに「純資産の部」が設けられ、どちらでもない項目と株主資本がそこに記載されることになりました。これまで株主資本の一部として開示されていた「その他有価証券評価差額金」などは純資産の中に、株主資本とは別に表示されます。

株主の皆様「声」が
私たちの原動力

Stockholder's Voice

株主の皆様からたくさんの「声」をお寄せいただき、誠にありがとうございます。
ピジョンは皆様の声を大切に、ご期待にお応えするため努力を重ねてまいります。

Q 社員のための育児支援制度についてお聞かせください

A 当社は、このたび『社員の仕事と家庭の両立支援』を目的として社内の育児関連制度を充実させました。

▶ 育児支援制度の歴史

ピジョンの育児支援制度は1984年に制定した8ヶ月の育児休暇制度から始まりました。この制度は「出産しても働き続けたい女性社員のため」に作られました。そして、育児休業法制定前の1991年に「社員が真のゆたかさをもつこと」を目的とし改定を行い、1年間の育児休職制度および短縮勤務制度を導入しました。また、他に短期の休暇制度として、出産立会い休暇・出産応援休暇・学校行事参加休暇・看護休暇等が制度化されています。

育児休職制度および短縮勤務制度の利用実績は、女性社員に高い一方で男性社員の実績はなく、男性社員に関しては、出産立会い休暇・学校行事参加休暇等の短期間の休暇取得があるのみでした。そのため、2006年2月に男性社員の長期休職制度利用促進と制度充実を目的として改定を行いました。

▶▶ 新しい育児支援制度

当社では、『制度は実際に利用されてこそその制度である』と考えています。そのため、まず全社員にアンケートを実施しその回答をもとに、少しでも利用しやすい制度とすべく、また、子育て期間をでき

るだけ長くサポートしたいという考えに基づき、改定を行いました。

アンケート結果によると、男性社員の抱える不安として、経済的不安、人事考課に関する不安等があがっていました。

そのため新制度では、有給で1ヶ月間休業できる『ひとつきいっしょ』コースを新設し経済的不安を解消しました。この休業は子どもが1歳6ヶ月になるまでの間に取得することが可能です。また、育児レポート作成を目標管理制度に盛り込むことで人事考課への不安を取り除き、取得しやすい環境を整えました。また、勤務時間を短縮することができる短縮勤務制度の取得可能期間（従来3歳まで）を小学校1年生終了までと変更した『いちねんせいでいっしょ』コースを導入しました。

▶▶▶ 新制度の利用実績

2006年3月より男性利用第1号の社員が育児休業に入り、8月には2人目、そして今期中に他に2人の取得予定者がいます。まず利用してもらおう、という目的は果たせましたが、今後より多くの社員が利用し続けることが大切だと考えます。そのため、今後も利用状況、利用者の声、社会環境等を鑑み、制度改定を重ね、社員の働きやすい環境作りを目指します。そして“育児を語れる社員”を増やし、子育ての素晴らしさを伝え続けていくこともピジョンとしての使命だと考えています。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、右記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。




※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)


※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL: 03-5777-3900 MAIL: info@e-kabunushi.com

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 7956

 携帯電話からもアクセスできます QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお持ちの方は、右のQRコードからもアクセスできます。

 空メールによりURL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



●アンケート実施期間は、本事業報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2006年12月31日まで)です。
ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を贈呈させていただきます

ピジョン株式会社 会社概要

(平成18年7月31日現在)

設立年月日 昭和32年8月15日

事業内容 育児・マタニティ・女性ケア・
ホームヘルスケア・介護用品等の製造、
販売および輸出入ならびに保育事業

資本の額 5,199,597千円

従業員数 976名

上記は正社員および契約社員の人数です。

【主要事業所】

本社 東京都中央区
事業所 茨城県稲敷郡阿見町
物流センター 茨城県稲敷郡阿見町・茨城県常陸太田市
兵庫県神崎郡神河町
研究所 茨城県つくばみらい市
営業所 札幌・仙台・大宮・東京・名古屋・大阪
広島・福岡 他1カ所

【保育施設】

認可保育園 茨城県つくばみらい市、東京都大田区、
東京都練馬区、東京都中野区
認証保育所 東京都練馬区
保育、託児施設 大阪府吹田市 他1カ所

株式の状況

(平成18年7月31日現在)

●発行可能株式総数	60,000,000株
●発行済株式の総数	20,275,581株
●株主数	9,922名
●自己株式	543,618株

大株主（上位10名）	持株数(千株)	持株比率(%)
仲田洋一	4,238	20.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,977	9.75
バンクオブニューヨーク・ロイヤリティ・パブリック・リミテッド	1,222	6.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	958	4.73
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	908	4.48
ピジョン株式会社(自己株式)	543	2.68
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	523	2.58
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	503	2.48
ピジョン社員持株会	440	2.17
ステートストリートバンク・アンド・トラスト・カンパニー	336	1.66

役員

(平成18年7月31日現在)

代表取締役会長	仲田洋一
代表取締役社長	松村誠一
専務取締役	小川徹雄 (経営企画本部兼管理本部担当)
常務取締役	大越昭夫 (マーケティング本部兼開発本部担当)
取締役	倉嶋喬 (お客様相談室兼監査室担当)
取締役	勝木尚 (営業本部兼ロジスティクス本部担当)
取締役	太田和比古 (海外事業本部兼子育て支援事業部担当)
常勤監査役	太田博史
常勤監査役	色部文雄
監査役	西山茂 (非常勤)
監査役	出澤秀二 (非常勤)
執行役員	山本春美 (お客様相談室担当)
執行役員	佐久間隆 (経営企画本部長)
執行役員	大薮克実 (経営企画本部IR・広報室担当)
執行役員	高島康典 (管理本部長)
執行役員	倉知康典 (マーケティング本部長)
執行役員	湯田博毅 (営業本部長)
執行役員	甘利和久 (開発本部長)
執行役員	小泉朝敬 (ロジスティクス本部長)
執行役員	高坂功 (海外事業本部長)
執行役員	須郷達也 (子育て支援事業部長)

(注) 監査役 西山 茂および出澤 秀二の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎年4月中
配当金受領 株主確定日	毎年1月31日(ただし、中間配当を行う場合は7月31日) 最終の株主名簿および実質株主名簿に登録されている株主 または登録株式質権者にお支払いいたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同事務連絡先 (お問合せ先) (郵便物送付先)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-707-696 (フリーダイヤル 平日9:00~17:00)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
手 数 料	名義書換 当社株主名簿管理人へ直接お持込みの場合無料 新株券交付 その新株券発行に係る印紙税相当額
1単元の株式の数	100株
単元未満株式の 買取請求取扱場所	上記株主名簿管理人がお取り扱いいたします。ただし、実質株 主名簿に登録(株券保管振替制度により株券を預託)されている 場合は、お取引の証券会社等にお申し出ください。
公 告 の 方 法	電子公告* ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができな い場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 *URL (http://www.pigeon.co.jp/)
	—ご案内—
	① 当社の配当金は、お取引銀行口座への直接入金方法をご利用いた だきますと、迅速、確実にお受け取りになれます。
	② 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な 各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人の フリーダイヤル0120-864-490(自動音声対応)で24時間承っておりますの で、ご利用ください。



表紙の絵について

当社は、未来の科学の夢絵画展「幼稚園の部」の発明協会会長賞並びに優秀賞を受賞された幼稚園に対して、当社前会長の故仲田祐一が幼児の創造性育成のために社団法人発明協会へ寄贈した基金により「仲田祐一奨励金」を毎年協会を通して贈呈しております。表紙の絵は同協会のご協力を得て掲載しているものです。

50年記念配当に関するお知らせ

当社は今期(平成19年1月期)において設立50年を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と心から感謝申し上げます。
つきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり普通配当20円に記念配当10円を加え、計30円の配当とさせていただきます。なお、当中間期における配当金につきましては1株につき普通配当10円に記念配当5円を加え、計15円といたしました。



この報告書は、環境に優しい大豆油インキを使用して印刷しています。

